

令和2年度 決算公告

東京都千代田区大手町二丁目1番1号
 大手町野村ビル
 ジャパン少額短期保険株式会社
 代表取締役 木下 純一

令和2年度（令和3年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	872,734	保険契約準備金	372,413
預貯金	872,734	支払備金	1,751
有形固定資産	1,812	責任準備金	370,661
建物	546	代理店借	175,406
その他の有形固定資産	1,265	再保険借	156,093
無形固定資産	23,505	その他負債	78,880
ソフトウェア	21,896	未払法人税等	21,542
その他の無形固定資産	1,608	未払金	38,232
代理店貸	328	前受金	15,183
再保険貸	149,922	預り金	798
その他資産	344,738	仮受金	3,088
未収金	0	その他の負債	34
未収保険料	331,694	負債の部 合計	782,793
前払費用	3,892	（純資産の部）	
未収収益	1	資本金	100,000
仮払金	770	資本剰余金	66,666
その他の資産	8,379	資本準備金	66,666
繰延税金資産	78,067	利益剰余金	557,648
供託金	36,000	利益準備金	33,333
		その他利益剰余金	524,314
		繰越利益剰余金	524,314
		株主資本合計	724,314
		純資産の部 合計	724,314
資産の部合計	1,507,108	負債及び純資産の部合計	1,507,108

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

令和 2 年 度 { 令和 2 年 4 月 1 日 から
令和 3 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,677,792
保険料等収入	4,617,789
保険料	2,317,431
再保険収入	2,300,358
回収再保険金	536,981
再保険手数料	1,646,414
再保険返戻金	116,962
支払備金戻入額	1,793
責任準備金戻入額	54,470
資産運用収益	26
利息及び配当金等収入	26
その他経常収益	3,713
経常費用	4,342,246
保険金等支払金	2,962,636
保険金等	543,568
解約返戻金等	118,144
再保険料	2,300,923
事業費	1,379,609
営業費及び一般管理費	1,365,663
税金	4,340
減価償却費	9,605
その他経常費用	0
その他の経常費用	0
経常利益	335,546
特別利益	—
特別損失	2,048
固定資産等処分損	879
減損損失	1,169
税引前当期純利益	333,497
法人税及び住民税	80,483
法人税等調整額	13,215
法人税等合計	93,698
当期純利益	239,798

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年

その他の有形固定資産 5年～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、消費税の会計処理は「税抜方式」を採用しておりましたが、親会社となったレスキュー損害保険株式会社の採用する会計処理と統一を図るため、当事業年度より営業費及び一般管理費等の費用については税込方式に変更しております。なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の財務諸表に計上した額 78,067千円

② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、

将来の課税所得見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見積額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積に影響を与える要因が発生した場合は、回収可能額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

(2) 支払備金

- ① 当事業年度の財務諸表に計上した額 1,751 千円
- ② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、決算状況表備考の計算方法により算出しております。各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(3) 責任準備金

- ① 当事業年度の財務諸表に計上した額 370,661 千円
- ② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
4,852 千円
- (2) 出再支払備金の金額
保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 172,354 千円であります。
- (3) 出再責任準備金の金額
保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,777,963 千円であります。
- (4) 関係会社に対する金銭債権は 149,922 千円、金銭債務は 172,058 千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 正味収入保険料の金額 15,326 千円
- (2) 正味支払保険金の金額 6,587 千円
- (3) 出再支払備金戻入額
支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は 20,202 千円であります。
- (4) 出再責任準備金戻入額
責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 136,812 千円あります。
- (5) 利息及び配当金収入の内訳
- | | |
|--------------|-------|
| <u>預貯金利息</u> | 26 千円 |
| 計 | 26 千円 |
- (6) 関係会社との経常取引による収益総額は 2,317,139 千円、費用総額は 2,493,121 千円あります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 99,692 千円であり、評価性引当額として控除した額は 21,625 千円あります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、普通責任準備金 77,366 千円、異常危険準備金 21,175 千円あります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用規程、資産運用リスク管理方針、資産運用リスク管理規程を定め、保険業法第 272 条の 12、保険業法施行規則第 211 条の 26、27 の範囲内に限定した資金運用方針がありますが、令和 3 年 3 月 31 日現在、短期的な預金等に限定して資金運用をしております。

また、流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程により取締役会及び各部門の役割を定め、リスク低減を図っております。

なお、当社は少額短期保険業を行っておりますが、保険契約は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）の適用対象外となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 預貯金	872,734	872,734	—
② 再保険貸	149,922	149,922	—
③ 未収保険料	331,694	331,694	—
④ 代理店借	(175,406)	(175,406)	—
⑤ 再保険借	(156,093)	(156,093)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レスキュー損害保 険株式会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任 再保険取引 社員の出向元 業務の委託	回収再保険金	536,981	再保険貸	149,922
				再保険料	2,300,923	再保険借	156,093
				再保険手数料	1,646,414		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

再保険の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,794円52銭
1株当たり当期純利益	1,918円39銭